

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社グルメ杵屋
【英訳名】	GOURMET KINEYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 棕本 充士
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森田 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森田 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社グルメ杵屋東京支社 （東京都港区浜松町2丁目13番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	8,781	8,531	35,931
経常利益又は経常損失() (百万円)	173	86	482
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	1,366	219	1,949
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,420	198	2,150
純資産額(百万円)	13,565	13,806	14,276
総資産額(百万円)	30,289	29,604	31,113
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株 当たり四半期純損失金額()(円)	60.99	9.82	86.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.01	45.84	45.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安及び株価上昇のトレンドに入り景気回復の基調が見られますが、消費税率の引き上げ予測などにより依然として先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業を取り巻く環境は、依然として個人所得においては回復の兆しははっきり見えておらず、消費者の外食頻度の低下は続いており、さらに顧客獲得に向けた企業間競争は激化しており厳しい経営環境に直面しています。

当第1四半期連結累計期間につきましては、連結売上高は前年同期比2億49百万円減少し、85億31百万円となりました。利益につきましては、前期から取り組んでいる様々な原価をはじめとしたコスト低減策を継続した結果、連結営業損失91百万円、連結経常損失86百万円となり、特別損失で連結子会社㈱エイエイエスケータリングにおいて早期希望退職による早期割増退職金2億65百万円計上等により四半期純損失2億19百万円となりました。

連結売上高	85億31百万円（前年同四半期連結売上高	87億81百万円）
連結営業損失	91百万円（前年同四半期連結営業損失	1億36百万円）
連結経常損失	86百万円（前年同四半期連結経常損失	1億73百万円）
連結四半期純損失	2億19百万円（前年同四半期連結四半期純利益	13億66百万円）

セグメントの業績は次のとおりです。

（レストラン事業）

既存店の業績回復を柱に、業績不振店舗の改装・業態変更を推進いたしました。その結果、新規出店4店舗（前年同期3店舗）、退店2店舗（前年同期5店舗）を行い、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は39都道府県に441店舗（3工場を含む。）となりました。改装は8店舗実施し、このうち6店舗の業態変更を行いました。新店及び業態変更店の売上が伸び悩み減収となりましたが、コストコントロールによる収益性の改善により増益となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は62億56百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は78百万円（前年同期は29百万円の利益）となりました。

（機内食事業）

航空会社との契約変更等により減収になりましたが、原材料及び労務費等のコストコントロールを実施した結果増益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は10億36百万円（前年同期比22.1%減）、セグメント損失23百万円（前年同期は36百万円の損失）となりました。

（業務用冷凍食品製造事業）

りんくう工場の冷凍食品の製造受注が増加した事により増収となりましたが、製造コストアップにより減益となりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は2億39百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント損失45百万円（前年同期は40百万円の損失）となりました。

（不動産賃貸事業）

大阪木津市場㈱の地方卸売市場の入居率はほぼ前期並みに推移しました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は1億67百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益72百万円（前年同期は67百万円の利益）となりました。

(運輸事業)

水間鉄道㈱においては鉄道旅客数の減少により減収減益となりました。

以上の結果、運輸事業の売上高は1億16百万円(前年同期比4.0%減)、セグメント利益0百万円(前年同期は5百万円の利益)となりました。

(その他)

大阪木津市場㈱で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量が増加したことにより増収増益となりました。日本食糧卸㈱で展開しております米穀卸売事業は、受注量が増加したことにより増収増益となりました。

以上の結果、その他の売上高は7億16百万円(前年同期比14.7%増)、セグメント損失12百万円(前年同期は14百万円の損失)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,610,359	22,610,359	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	22,610,359	22,610,359	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	22,610,359	-	5,838,236	-	6,766,590

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株式名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 202,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,107,000	22,107	-
単元未満株式	普通株式 301,359	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	22,610,359	-	-
総株主の議決権	-	22,107	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。なお、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権の数5個)については、名義書換失念株式になっております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社グルメ杵屋	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号	202,000	-	202,000	0.89
計	-	202,000	-	202,000	0.89

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,210,477	3,710,314
預け金	887,601	777,327
売掛金	1,194,995	1,146,673
商品及び製品	153,895	156,797
原材料及び貯蔵品	172,110	176,085
短期貸付金	10,007	3,617
繰延税金資産	245,859	245,859
その他	253,493	284,493
貸倒引当金	3,590	3,571
流動資産合計	8,124,851	6,497,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,291,275	24,460,295
減価償却累計額	17,633,409	17,760,741
建物及び構築物(純額)	6,657,865	6,699,554
機械装置及び運搬具	2,103,333	2,101,803
減価償却累計額	2,004,980	2,007,553
機械装置及び運搬具(純額)	98,352	94,249
工具、器具及び備品	1,344,710	1,383,819
減価償却累計額	1,138,237	1,151,951
工具、器具及び備品(純額)	206,473	231,868
土地	7,809,087	7,809,087
建設仮勘定	22,490	89,458
有形固定資産合計	14,794,269	14,924,217
無形固定資産		
のれん	5,927	2,821
その他	144,387	131,033
無形固定資産合計	150,315	133,854
投資その他の資産		
投資有価証券	1,135,353	1,157,416
長期貸付金	121,380	119,606
差入保証金	6,741,668	6,711,119
繰延税金資産	14,680	12,338
その他	69,955	79,702
貸倒引当金	38,636	31,725
投資その他の資産合計	8,044,401	8,048,457
固定資産合計	22,988,986	23,106,529
資産合計	31,113,837	29,604,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,139,290	1,058,664
短期借入金	100,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	2,322,765	1,960,324
未払金	163,607	272,213
未払費用	1,529,304	1,540,925
リース債務	136,446	99,804
1年内リース資産減損勘定	43,563	43,563
未払法人税等	178,454	51,855
未払消費税等	109,398	129,388
賞与引当金	38,923	31,092
資産除去債務	27,987	28,803
その他	201,179	239,145
流動負債合計	5,990,922	5,525,781
固定負債		
長期借入金	7,163,885	6,734,107
長期未払金	113,890	112,060
リース債務	34,307	30,987
長期リース資産減損勘定	50,560	36,702
繰延税金負債	1,457,625	1,457,625
退職給付引当金	287,153	160,011
資産除去債務	1,113,300	1,120,586
転貸損失引当金	38,712	38,666
その他	586,886	581,053
固定負債合計	10,846,322	10,271,800
負債合計	16,837,245	15,797,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,766,664	6,766,664
利益剰余金	1,366,778	877,913
自己株式	167,519	167,868
株主資本合計	13,804,160	13,314,946
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	237,250	256,971
その他の包括利益累計額合計	237,250	256,971
少数株主持分	235,181	234,626
純資産合計	14,276,592	13,806,544
負債純資産合計	31,113,837	29,604,126

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	8,781,786	8,531,991
売上原価	5,378,265	5,248,134
売上総利益	3,403,520	3,283,856
販売費及び一般管理費	3,540,160	3,375,563
営業損失()	136,639	91,706
営業外収益		
受取利息	3,877	3,573
受取配当金	967	4,265
仕入割引	2,496	1,620
賃貸料収入	29,862	31,039
貸倒引当金戻入額	903	955
その他	14,455	16,540
営業外収益合計	52,564	57,994
営業外費用		
支払利息	45,047	36,500
借入手数料	1,075	-
賃貸費用	15,656	15,787
持分法による投資損失	25,539	-
その他	2,526	568
営業外費用合計	89,846	52,856
経常損失()	173,921	86,568
特別利益		
固定資産売却益	-	414
退職給付引当金戻入額	-	120,729
関係会社株式売却益	1,572,434	-
国庫補助金	59,015	50,893
その他	7,235	370
特別利益合計	1,638,684	172,407
特別損失		
固定資産除却損	29,370	6,445
転貸損失引当金繰入額	-	2,206
早期割増退職金	-	265,041
その他	11,589	-
特別損失合計	40,960	273,694
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,423,803	187,855
法人税、住民税及び事業税	32,292	30,771
法人税等調整額	21,446	-
法人税等合計	53,738	30,771
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,370,064	218,626
少数株主利益	3,327	1,344
四半期純利益又は四半期純損失()	1,366,736	219,971

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,370,064	218,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,222	19,720
持分法適用会社に対する持分相当額	400	-
その他の包括利益合計	50,821	19,720
四半期包括利益	1,420,886	198,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,417,562	200,255
少数株主に係る四半期包括利益	3,323	1,349

【注記事項】

(追加情報)

(退職給付制度の変更)

当社の連結子会社である㈱エイエイエスケータリングは、退職給付制度において退職一時金制度および確定給付年金制度を採用していましたが、平成25年6月30日付で、確定拠出年金制度へ移行いたしました。

本移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当第1四半期連結累計期間において特別利益120,729千円を計上いたしました。

なお、制度終了時点における退職金要支給額を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付引当金として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

- (1) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社㈱エイエイエスケータリングが締結しておりますリースバック契約(残高合計86,523千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

2期連続して経常損失となったとき

連帯保証人である当社が平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかが、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額未満となったとき

連帯保証人である当社が平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益が2期連続して損失となったとき

- (2) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社大阪木津市場(株)が締結しております所有権移転外ファイナンスリース契約(残高合計44,268千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

- (3) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約(残高合計2,025,000千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

- (4) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約(残高合計720,000千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	233,345千円	193,514千円
のれんの償却額	3,106千円	3,106千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	268,894	12	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	6,303,225	1,330,488	237,224	165,268	121,314	8,157,521	624,264	8,781,786	-	8,781,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,306	359,337	-	14,228	374,873	133,702	508,575	508,575	-
計	6,303,225	1,331,794	596,562	165,268	135,543	8,532,394	757,967	9,290,361	508,575	8,781,786
セグメント利益又は 損失()	29,377	36,551	40,981	67,945	5,123	24,913	14,960	9,952	146,592	136,639

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 146,592千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	6,256,872	1,036,394	239,111	167,090	116,482	7,815,952	716,039	8,531,991	-	8,531,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	296	1,224	267,727	-	14,346	283,594	71,545	355,140	355,140	-
計	6,257,168	1,037,619	506,839	167,090	130,828	8,099,546	787,585	8,887,132	355,140	8,531,991
セグメント利益又は 損失()	78,291	23,290	45,145	72,428	564	82,848	12,947	69,901	161,607	91,706

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 161,607千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 金額()	60円99銭	9円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失金額()(千 円)	1,366,736	219,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損 失金額()(千円)	1,366,736	219,971
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,410	22,407

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

株式会社グルメ杵屋
取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 立石 亮太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。